

第34回定時総会資料

日 時 平成30年7月24日(火)午後3時30分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

岩手県建設資材連合会

総会次第

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 来賓祝辞
4. 議長選出
5. 議 事
 - (1) 第1号議案 平成29年度 事業報告について
 - (2) 第2号議案 平成29年度 収支決算について
 - (3) 第3号議案 平成30年度 事業計画（案）について
 - (4) 第4号議案 平成30年度 収支予算（案）について
 - (5) 第5号議案 役員改選について
 - (6) そ の 他
6. 閉会のことば

第1号議案

平成29年度事業報告について

1. 総括

平成29年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により、前年比で消費者物価（総合）は上昇している。この結果、平成29年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.0%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.7%程度の上昇と見込まれる。

個別の経済指標をみると、平成29年12月29日の東京株式市場の日経平均株価の終値が22,764円94銭となり、年末株価が2万円を超えたのは平成3年以来26年ぶり、前年末終値の水準を6年連続で上回るのは、バブル崩壊後初めてとなった。

平成29年平均の完全失業率（季節調整値）は2.8%で、前年より0.3ポイント下がり、平成5年の2.5%以来の低さとなった。平成29年12月の有効求人倍率は1.50倍で、統計史上、昭和48年の1.76倍に次ぐ2番目の高水準となった。

平成29年の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は8,405件、負債総額が3兆1,676億3,700万円だった。倒産件数は、前年度比0.4%減（41件減）。9年連続で前年を下回り、平成2年以来（6,468件）の低水準となった。また、建設業の倒産件数は1,579件（前年比1.6%減）で9年連続の減少となり、負債総額は前年比25.3%減の1,536億円となった。

平成29年度の県内経済の状況を岩手経済研究所発行「岩手経済研究」でみると、企業における人手不足の影響のほか、日照不足や低温による農作物の生育の遅れなどが懸念されたものの、前年度からの持ち直しの動きが継続し全体的には緩やかな回復の動きとなった。個人消費は、年度前半は持ち直しの動きが続いたが、その後は乗用車販売台数がマイナス基調に転じるなど足踏み感が見られた。生産活動は主力である電子部品・デバイスの増産が続いたものの、輸送機械がややマイナスとなったほか、食料品もやや弱含みの動きとなった。また、設備投資は前年度の大型投資の反動から前半を大きく下回った。

一方、住宅投資は主力の持ち家が減少したものの、分譲がプラスとなり、貸家も民間アパートの着工増などを要因に前年度を上回った。さらに、公共投資も復興道路工事や災害復旧工事などの発注を要因に前年を上回る動きとなった。

岩手経済研究所が、平成30年1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマイナス12.7となったものの2期連続で改善した。製造業で好調な業種がある

ことや建設業が底堅く推移していることなどがプラスに寄与したことによるものである。

このような状況下にあつて、建設業協会での建設労働者雇用動向からみると、会員企業が雇用している雇用労働者数は、平成29年11月末現在13,325人（545社中回答528社、回答率96.9%）で、平成28年11月末現在の13,180人（544社中回答532社、回答率97.8%）に比べ141人（1.1%）増加している。

活動の概要

(1) 建設資材の受注機会の拡大

昨年度は、高田松原国営追悼、記念施設（仮称）管理棟建築工事に関して、直接、出向いて陳情した。

また会員からの要請による文書での陳情については、その都度、適切に行い、地元資材業者からの資材調達について、県内各市町村に理解を頂けるよう努力した。

『高田松原国営追悼・記念施設（仮称）管理棟建築工事』

- 陳情日時 平成29年9月12日（火） 10:00～10:15分
- 陳情先 西松建設（株）東北支店盛岡営業長 皆藤 雄 様

『文書による陳情』

- 高田松原国営追悼、祈念施設（仮称）管理棟機械設備工事
- 岩手県立久慈高等学校校舎改築ほか（建築）工事

(2) 会員の研修の実施

(ア) 総会講演会

期 日 平成29年 7月11日（火）午後4時00分～5時20分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

講演内容 「建設業を取り巻く岩手県の政策」

≪ 講師 ≫ 岩手県議会議員 福井 誠司 様

講演会には59名が参加した。終了後、情報交換会を開催し52名が参加した。

(イ) 第1回会員研修会並びに情報交換会

期 日 平成29年10月25日（水）午後4時～5時30分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング

講演会 「地方創生のためのインフラ整備」

≪ 講師 ≫ 岩手県県土整備部長 中野 譲治 様

講演会には、46名が参加した。終了後、情報交換会を開催し39名が参加した。

(ウ) 第2回会員研修会及び情報交換会

期 日 平成30年4月11日（水）午後4時～5時30分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

講演会 「岩手県の建設行政と新年度建設予算について」

≪ 講師 ≫ 岩手県議会議員 高橋 但馬 様

講演会には、39名が参加した。終了後、情報交換会を開催し38名が参加した。

(3) 広報活動

- (ア) ホームページに会員専用として、総会、役員会の議事録などを掲載した。
- (イ) 日刊岩手建設工業新聞を通じて、総会及び研修会等を記事として掲載を依頼し、本会の存在の周知に努めた。

2. 主要業務

年 月 日	事 項
29. 6. 1 (木)	平成29年度第1回役員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。平成29年度第33回定時総会日程、議長、記念講演会講師、ご来賓について審議した。
29. 6. 14 (水)	(一社)岩手県空調衛生工事業協会第6回定時総会懇談会が開催され、太田代会長が出席した。
29. 6. 28 (水)	平成29年度岩手県建設産業団体連合会理事会並びに総会が建設研修センター3階大ホールで開催された。総会では平成28年度事業報告及び収支決算及び平成29年度事業計画及び収支予算、入会金及び会費の額、理事の辞任に伴う補欠選任などが審議され、原案どおり決定された。太田代会長、高柳副会長が出席した。
29. 7. 11 (火)	本会の総会をホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催した。総会では平成28年度経過報告及び同年度収支決算、また平成29年度事業計画及び同年度収支予算について審議され、原案どおり決定した。総会議事終了後、「建設業を取り巻く岩手県の政策」と題して、当会顧問であり、岩手県議会議員の福井誠司氏よりご講演をいただいた。講演会終了後、意見交換会(懇親会)を開催した。総会には、会員39社、講演会には59名、懇親会には52名が出席した。
29. 8. 28 (月)	平成29年度第2回役員会を料亭「駒龍」で開催した。会員研修会の件、今後の陳情物件について協議された。会議終了後、納涼会を会費制で開催した。
29. 10. 3 (火)	(一社)岩手県建設産業団体連合会加入団体代表者会議がサンセール盛岡で開催され、高柳副会長が出席した。平成29年度建設産業振興対策に関する要望などが協議された。

年 月 日	事 項
29. 10. 25 (水)	平成29年度会員研修会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催され、「地方創生のためのインフラ整備」と題して、岩手県県土整備部部長の中野 譲治様にご講演いただいた。研修会に46名、情報交換会に39名の参加があった。
29. 10. 30 (月)	「いわての地域づくり・道づくりを考える大会」が花巻温泉、ホテル紅葉館で開催され、会員会社より多数が参加した。
29. 12. 4 (月)	岩手県建設産業団体連合会第2回理事会が盛岡グランドホテルアネックスで開催され、岩手県に対する平成29年度建設産業振興対策の要望事項等について審議された。太田代会長、藤村副会長が出席した。
30. 2. 5 (月)	平成29年度第3回役員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。平成29年度新春講演会及び新春情報交換会、今後の陳情物件について審議した。
30. 4. 11 (水)	平成29年度第2回会員研修会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催され、「岩手県の建設行政と新年度建設予算について」と題して、当会顧問であり、岩手県議会議員の高橋但馬氏にご講演いただいた。講演会后、情報交換会を開催した。講演会に39名、情報交換会に38名が参加した。
30. 4. 30 (金)	(一社)岩手県建設業協会設立70周年記念式典並びに祝賀会が盛岡グランドホテルにて開催され、木村理事が出席した。

4. 会員の状況

() 内は各団体の会員会社合計数

	前期 会員数	期首 入会数	期中 入会数	期末 入会数	期中 退会数	期末 退会数	当期末 会員数
正会員	24 (26)	0	0	0	0	1	23 (25)
賛助会員	35	0	0	1	0	0	36
合計	59	0	0	1	0	0	59

第2号議案

平成29年度収支決算について

自 平成29年 6月 1日

至 平成30年 5月31日

収 入

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
会 費	1,764,000	1,616,000	▲ 148,000	会員 23社×36,000円 賛助会員 33社×24,000円 未収、会員1社、賛助会員3社
雑 収 入	500,000	480,010	▲ 19,990	懇親会会費 82人×5,000円 ご祝儀他 70,010円
繰 越 金	448,865	448,865	0	
合 計	2,712,865	2,544,875	▲ 167,990	

支 出

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
総 会 費	500,000	410,610	▲ 89,390	総会経費
役員運営会費	120,000	67,708	▲ 52,292	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	507,855	▲ 92,145	会員研修会情報交換会経費
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000円
研 修 会 費	250,000	177,928	▲ 72,072	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	250,000	178,995	▲ 71,005	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	60,000	39,918	▲ 20,082	電話料 31,194円 郵送料 8,724円 他
消 耗 品 費	20,000	0	▲ 20,000	
コ ピ ー 代	20,000	0	▲ 20,000	
リ ー ス 代	10,000	8,553	▲ 1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	80,000	60,000	▲ 20,000	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	30,000	21,600	▲ 8,400	建設工業新聞新年特集号広告
慶 弔 費	50,000	25,490	▲ 24,510	岩空衛総会、建設業協会70周年お祝い他
雑 費	30,000	9,072	▲ 20,928	月刊建産連購読料、各種送金料
予 備 費	92,865	0	▲ 92,865	
剰 余 金	0	437,146	437,146	
合 計	2,712,865	2,544,875	▲ 167,990	

剰余金 ¥437,146 (普通預金 ¥437,146) 次期繰越金 ¥437,146

監 査 報 告 書

平成 30 年 6 月 21 日

岩 手 県 建 資 材 連 合 会

会 長 太 田 代 武 彦 殿

監 事 佐々木 聡 ①

同 山 王 朗 彦 ①

記

監 査 実 施 日 平成 30 年 6 月 21 日

監 査 資 料 預金通帳、金銭出納簿、収支決算書、
証拠書類

上 記 監 査 の 結 果 適正に処理され正確であることを確認しまし
たのでご報告いたします。

以上

第3号議案

平成30年度事業計画（案）について

事業計画の概要

公共事業の動向

岩手県は平成30年2月5日に平成30年度の当初予算案を発表し、3月15日に可決された一般会計の総額は9,533億4,800万円で、前年度同期を2.7%下回った。新年度予算については、東日本大震災と平成28年台風10号災害からの復旧・復興を最優先に取り組む一方で、「ふるさと振興を着実に推進し、県民の明日への一步を共に歩む予算」として編成。普通建設事業費は、全体で2.0%減の2,068億4,800万円。震災分では8.0%減となったが、通常分では台風10号対応もあり8.2%増加している。歳出における投資的経費のうち、普通建設事業費は全体で2.0%減の2,068億4,800万円。

震災分は、復旧・復興事業の進捗に伴う災害公営住宅整備事業費などの減少により、8.0%減の1,226億5,400万円で前年度に比べ8.0%減。通常分は、台風10号対応による河川改修事業費などの増加で841億9,400万円、8.2%増加した。

このうち公共事業費は、震災分の補助事業の減少などにより、0.9%減の1,721億500万円。内訳は震災分が6.8%減の1,147億100万円、通常分は13.5%増の574億400万円。

増減額が大きい主な事業は、通常分の河川激甚災害対策特別緊急事業費が17億2,200万円増の54億4,600万円、震災分では災害公営住宅整備事業費が35億3,400万円減の48億6,300万円、津波危機管理対策緊急事業費が10億7,100万円減の19億1,000万円。

公共事業費以外の普通建設事業費は、7.1%減の347億4,300万円。そのうち震災分は21.8%減の79億5,300万円。通常分は、1.6%減の267億9,100万円。

主な事業は、通常分で新規の児童養護施設整備費補助に3億3,100万円、高度救命救急医療等提供拠点整備費補助に22億5,100万円、新しい園芸産地づくり支援事業費補助に2億7,800万円、継続の校舎建設事業費が21億2,400万円増の23億円となっている。

県土整備部の平成30年度当初予算案は2,002億4,900万円で、前年度当初比1.2%減と、ほぼ前年度並みを維持した。うち震災対応分は1,337億7,490万円で5.1%減。復興計画の関係では多重防災型まちづくりを推進するとともに災害に強い交通ネットワークの構築、災害公営住宅の整備などを進める。いわて県民計画の関係では、台風10号災害からの早期復旧、社会資本の着実な維持管理などに努めていくとしている。

岩手県内33市町村の平成30年度普通会計当初予算は8,141億3,600万円で、前年度比5.1%減となった。また、普通建設事業費は1,952億6,400万円と前年度比18.2%減となった。

33市町村の一般会計及び普通建設事業費の当初予算は次のとおりである。

①市の予算

ア 盛岡市

一般会計総額は、1,106億4,000万円で、対前年度当初比2.8%増、普通建設事業費は147億3,596万円で19.7%増となった。

主な事業は、既存施設の複合化・大規模改修、公営住宅建設事業で青山アパートの建て替えなどとなっている。

イ 八幡平市

一般会計総額は 220 億 3,300 万円で、対前年度当初比 12.3%増、普通建設事業費は 40 億 251 万円で 41.0%の大幅増となった。

主な事業は焼却施設の延命化工事や新西根病院建設、市道等整備事業などとなっている。

ウ 滝沢市

一般会計総額は 192 億 5,500 万円で対前年度当初比 7.8%増、普通建設事業費は 32 億 5,565 万円で 51.4%の大幅増となった。

主な事業は滝沢中央小学校建設工事やスマートインターチェンジ整備事業などとなっている。

エ 花巻市

一般会計総額は 476 億 3,710 万円で対前年度比 2.2%増、普通建設事業費は 60 億 3,455 万円で対前年度比 10.9%増となった。

主な事業は、総合花巻病院移転整備支援、保育施設環境整備支援などとなった。

オ 遠野市

一般会計総額は 177 億 8,000 万円で対前年度比 0.1%減、普通建設事業費は 17 億 7,800 万円の 10.7%となった。

主な事業は、道の駅遠野風の丘のリニューアル整備、遠野東工業団地整備事業などとなっている。

カ 北上市

一般会計総額は 399 億 1,000 万円で対前年度比 7.8%増、普通建設事業費は 70 億 2,046 万円で 105.4%増となり、過去最大規模となった。

主な事業は、東芝メモリ等の大規模企業の立地を見越したインフラ整備などとなっている。

キ 奥州市

一般会計総額は 552 億 7,280 万円で対前年度比 4.5%減、普通建設事業費は 31 億 7,673 万円で 27.1%の減となった。

主な事業は、道路整備事業や橋梁長寿命化修繕、下水道事業などとなっている。

ク 一関市

一般会計総額は 620 億 5,862 万円で対前年度比 3.9%減、普通建設事業費は、63 億 3,273 万円の 22.1%大幅減となった。

主な事業は、東山小学校校舎・屋内運動場の長寿命化改修、道路新設改良、橋梁長寿命化対策事業などとなっている。

ケ 大船渡市

一般会計総額は 317 億 9,900 万円で対前年度比 24.6%減、普通建設事業費は 79 億 5,128 万円で 43%の大幅減となった。

主な事業は、土地区画整理事業、中赤崎地区道路新設・改良事業、公共下水道管渠整備事業などとなっている。

コ 陸前高田市

一般会計総額は 895 億 4,700 万円で対前年度比 16.7%増、普通建設事業は 411 億 3,862 万円の 13.4%減となった。

主な事業は、区画整理事業、高田小学校移転事業、高田松原運動公園整備事業などとなっている。

サ 釜石市

一般会計総額は 503 億 2,000 万円で対前年度比 22.1%減、普通建設事業費は 229 億円で前年度比 30.0%減となった。

主な事業は、災害復興公営住宅建設事業、釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）整備事業、津波復興拠点整備事業などとなっている。

シ 宮古市

一般会計総額は 408 億 100 万円で対前年度比 14.5%減、普通建設事業は、107 億 333 万円の 19.4%減となった。

主な事業は、北部環状線道路整備事業、台風 10 号関連事業、中心市街地拠点施設整備事業などとなっている。

ス 久慈市

一般会計総額は 205 億 7,600 万円で対前年度比 8.9%減、普通建設事業費は、28 億 2,397 万円の 19.2%減となった。

主な事業は、台風 10 号関係事業、久慈駅前整備事業、道路新設改良事業、街路整備事業などとなっている。

セ 二戸市

一般会計総額は 158 億円で対前年度比 1.5%減、普通建設事業費は、13 億 6,052 万円で 17.5%減となった。

主な事業は、道路新設改良舗装事業、下水道整備事業などとなっている。

②町村の予算

ア 雫石町

一般会計総額は 92 億 4,000 万円で対前年度比 1.1%増となった。

主な事業は、生活関連道路の改良や舗装、橋梁の整備は鶯宿橋の架け替えなどとなっている。

イ 葛巻町

一般会計総額 61 億 2,366 万円で対前年度比 16.1%増、普通建設事業費は 15 億 6,017 万円の 99.8%大幅増となった。

主な事業は、町営住宅長寿命化修繕工事、ふれあい宿舍グリーンテージ本館改修工事、山村留学生寄宿舍整備工事などとなっている。

ウ 岩手町

一般会計総額は 73 億 2,408 万円で対前年度比 14%減、普通建設事業費は 10 億 4,432 万円の 23.8%増となっている。

主な事業は、盛岡中央消防署岩手分署建設事業、横田岩崎線道路改良整備事業、橋梁維持事業などとなっている。

エ 紫波町

一般会計総額は 129 億 2,065 万円で対前年度比 6.8%減、普通建設事業費は 10 億 7,476 万円で 52.3%大幅減となった。

主な事業は、道路新設改良工事、下東ノ坊城内 1 号線改良舗装、平沢松田地区改良舗装などとなっている。

オ 矢巾町

一般会計総額は 108 億 9,500 万円で、対前年度比 1.8%増、普通建設事業費は、16 億 8,751 万円で 1.3%増となった。

主な事業は、スマート IC 関連道路整備事業、岩手医科大学関連道路整備事業などとなっている。

カ 西和賀町

一般会計総額は 63 億 1,200 万円で対前年比 3.3%減、普通建設事業費は 8 億 5,246 万円で前年度比 0.1%増となった。

主な事業は、町道鍵沢線道路改良拡幅工事、大八郎川の改修工事などとなっている。

キ 金ケ崎町

一般会計総額は 67 億 1,420 万円で対前年比 15.1%減、普通建設事業費は、1,437 万円で 97.9%減となった。

主な事業は、配水管敷設工事、下水道事業などとなっている。

ク 平泉町

一般会計総額は 48 億 1,500 万円で対前年度比 0.3%増、普通建設事業費は 9 億 4,068 万円で 0.1%増となった。

主な事業は、スマートインターチェンジ整備事業、祇園線、ねずみ沢線などの町道整備、橋梁長寿命化事業などとなっている。

ケ 住田町

一般会計総額は 47 億 2,000 万円で、対前年度比 2.0%増となった。

主な事業は、移住希望者の住まい確保として空き家の改修に着手し、水回りの改修などを行う新規事業などとしている。

コ 大槌町

一般会計総額は 383 億 1,000 万円で対前年度比 30.2%減、復興費は、293 億円で 33.0%減となった。

主な事業は、災害公営住宅の整備事業、赤浜分館・復興まちづくり支援施設整備事業、斎場整備事業に伴う造成工事などとなっている。

サ 山田町

一般会計総額は 278 億 3,587 万円で対前年度比 22.6%減、普通建設事業費は、191 億 8,967 万円で 23.3%減となった。

主な事業は、学校給食センター建設事業、埋蔵文化財収蔵庫建設事業などとなっている。

シ 岩泉町

一般会計総額は、128 億 6,000 万円で前年度当初比 36.8%減、復旧・復興事業は 50 億 7,312 万円となった。

主な事業として、台風 10 号豪雨災害復旧・復興事業（道路橋梁災害復旧事業、林業施設災害復旧事業、災害公営住宅整備事業）などとなっている。

ス 洋野町

一般会計総額は 104 億 600 万円で対前年度比 3.3%減、投資的経費は 13 億 2,202 万円で 29.4%減となった。

主な事業は、アグリパークおおさわ大規模改修工事、大野農村環境改善センター改修工事などとなっている。

セ 一戸町

一般会計総額は 74 億 5,900 万円で対前年度比 4.8%減、普通建設事業費は、7 億 2,424 万円で 33.5%減となった。

主な事業は、子育て支援住宅新築事業、御所野縄文公園駐車場整備事業などとなっている。

ソ 軽米町

一般会計総額は 62 億 2,500 万円で対前年度比 1.5%減、普通建設事業費は、10 億 2,077 万円で 7.8%増となった。

主な事業は、デジタル防災行政無線整備工事、道路新設改良工事などとなっている。

タ 田野畑村

一般会計総額は 41 億円 9,414 万円で対前年度比 22.0%減となった。

主な事業は、学校給食センター整備事業、漁港施設災害復旧事業、定住促進住宅整備事業などとなっている。

チ 野田村

一般会計総額は 39 億 3,295 万円で対前年度比 5.3%減、投資的経費は、6 億 6,667 万円の 31.9%減となった。

主な事業は、復興道路事業、村営住宅整備、村体育館屋根改修事業などとなっている。

ツ 普代村

一般会計総額は 28 億 1,700 万円で対前年度当初比 2.5%増、投資的経費は 7 億 8,537 万円で 10.6%増となった。

主な事業は、黒崎地区コミュニティー施設建設費、普代橋 7 の長寿命化修繕事業などとなっている。

テ 九戸村

一般会計総額は 36 億 4,630 万円で対前年度比 16.9%減、普通建設事業費は 5 億 4,845 万円で 58.1%減となった。

主な事業は、村道田代石神田線改良舗装工事、村道新設改良、田代橋、栄橋の長寿命化補修工事などとなっている。

次に東北地方整備局の東北地方整備局の平成 30 年度予算は総額 9,066 億 3,300 万円（前年度比 4.3%減）。内訳は直轄 4,181 億 2,700 万円（8.2%減）、補助 4,885 億 600 万円（0.7%減）。東日本大震災復興特別会計には直轄 2,343 億 3,700 万円（12.4%減）を合わせて 3,894 億 6,600 万円（12.3%減）を計上した。このほか、国庫債務負担行為（ゼロ国債）に 150 億円、災害復旧費には 70 億円充てた。

直轄事業の内訳は、治山関係 549 億 6,500 万円（ゼロ国債 43 億 600 万円）、道路関係 1,198 億 100 万円（ゼロ国債 106 億 7,700 万円）港湾関係 47 億 2,700 万円、都市水環境整備 17 億 8,100 万円、官庁営繕関係 4 億 500 万円など。東日本大震災復興特別会計は治水関係 62 億 8,700 万円、道路関係 2,012 億 2,100 万円、港湾関係 246 億 3,600 万円、国営公園等 21 億 9,200 万円となっている。

東日本大震災の復興事業として道路や河川、港湾など基幹インフラの整備を着実に推進し、復興道路と復興支援道路の整備を継続。仙台塩釜仙台港区の埠頭再編や小名浜港国際物流ターミナルなど港湾整備も進める。

岩手河川国道事務所

平成 30 年度当初予算は 311 億 700 万円。継続事業が中心で、復興支援道路整備や一関遊水地事業の促進を図る。国道 283 号釜石花巻道路の遠野道路（遠野住田～遠野）は、平成 30 年度内の開通を目指して工事を推進する。

事業費の内訳は、河川関係が 52 億 2,300 万円、砂防関係が 6 億 9,100 万円、道路関係が 251 億 9,300 万円。道路関係のうち、復興支援道路を整備する復興庁計上分が 225 億 4,900 万円となっている。

三陸国道事務所

平成 30 年度の予算は、前年度当初と比べ 8.7%減の 868 億 7,200 万円となった。

事業費の内訳は、国交省計上分が 12 億 3,200 万円、復興庁計上分が 856 億 4,000 万円となっている。三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路整備、各市町村の復興計画と一体的に整備する国道 45 号の改良などを地域と一体となって進めるとしている。

南三陸国道事務所

平成 30 年度の当初予算は、前年度当初と比べ 10%減の 296 億 8,600 万円となった。

三陸沿岸地域の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路と釜石花巻道路の一日も早い開通を目指し整備を推進。平成 30 年度は、現在整備中の 4 事業約 46 キロのうち、約 9 割に当

たる 42 キロの開通を目指すとしている。

次に農林水産省が発表した平成 30 年度当初予算によると、東北農政局管内の予算額は、直轄事業 407 億 2,000 万円（内ゼロ国分 3 億 6800 万円含）、補助事業 465 億 700 万円を確保するとともに、各県へ配分される交付金は（国費）として 126 億 2,600 万円を計上した。これらを含めた総計は 998 億 5,300 万円となっている。

直轄事業の内訳は、国営かんがい排水事業などの農業農村整備が 24 地区（岩手県 5 地区）に 196 億 8,800 万円。直轄地すべり防止事業や復旧治山事業、保安林整備事業、森林環境保全整備事業などの林野公共事業が 85 地区（岩手県 24 地区）に 206 億 6,400 万円を計上。

また、ゼロ国分は農業農村整備事業が 2 地区（岩手県 1 地区）に 2 億円。補助事業では、農業農村整備事業が 408 地区（岩手県 61 地区）に 257 億 1,600 万円、林野公共事業が 205 地区（岩手県 28 地区）に 151 億 5,100 万円、水産基盤整備事業が 41 地区（岩手県 7 地区）に 56 億 4,000 万円。

交付金では、東北各県に農山漁村地域整備交付金 125 億 8,500 万円計上されている。

岩手県における平成 29 年 12 月の新設住宅戸数は 652 戸で前年度比 2.7%（17 戸）増となり、2 ヶ月連続で前年を上回った。これにより、平成 29 年の累計は 7,809 戸で前年比 5.1%（417 戸）減となり、4 年連続で前年を下回った。利用関係別に見ると分譲住宅はマンション、一戸建がそれぞれ前半を上回り、同 16.9%となったものの、主力の持家は住宅需要が一服した沿岸を中心に着工が減少したことで同 8.4%減となった。貸家も内陸を中心に民間アパートが堅調に推移していたものの、災害公営住宅の減少が全体を押下げ、同 2.0%減となった。岩手経済研究所でのいわて景気ウォッチャー調査では、現状および先行きの判断指数（D I）の推移で住宅関連が 62.5（平成 30 年 1 月）とある程度の期待感があるとしている。

次に平成 30 年度の民間企業設備投資は、政府の主要経済指標によると見通しは名目 5.3%、実質 3.9%としており、生産の増加や企業収益の改善等により、引き続き増加するものとみられる。

岩手経済研究所が平成 29 年 8 月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、平成 30 年度設備投資計画額（工事ベース）は 29 億 9,500 万円の前年度比 65.7%減と、現段階では「未定」の企業が約半数を占めることもり、低調な見通しとなっている。

29 年度下期、30 年度計画の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が 73.6%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が 24.2%「販売促進」が 18.7%などとなった。前回 8 割強を占めていた「設備更新」の割合はやや低下した。

設備投資の内容は「機械・装置」が 54.9%で最も多く、次いで「車両」が 31.9%、「建物増改築」が 23.1%と続いた。

資金調達の方法は「自己資金」が 56.1%、「金融機関借入」が 31.5%、「リース」が 6.2%などとなった。

1. 建設資材の受注機会の拡大等について

県関係について

主な県営建設工事については、適時、適切に地元会員企業からの資材調達について、陳情を実施する。

また、その他の県営工事については、会員からの地元調達要請依頼書により、適時適切に文書による陳情を実施する。陳情のすべての結果、状況は逐次、会員への通知を実施する。

市町村関係について

県営建設工事と同様に、県内業者の受注機会の拡大を目指して、陳情、書面による要請を適時適切に強化実施する。

地元調達要請書発送依頼について

会員からの地元調達要請書発送依頼により、事務局で速やかに要請書の発送を行う。発送結果については、全会員に通知し、会員企業の営業支援を実施する。

2. ホームページの充実

本年度もホームページを充実させ当会を周知していく。またホームページの会員専用ページも頻繁に更新を実施し、各会議議事録、陳情報告などタイムリーに情報を掲示して、会員並びに関係の方々へのアクセスが増えるように努力する。

3. 会員研修の実施と会員相互の情報交換・親睦

本年は研修会を、2回開催する。予定として10月と明年2月に実施する。内容は、役員会で検討する。尚、研修会費はできる限り、徴収しないこととする。（但し情報交換会費は実費徴収）

定時総会終了後、講演会、情報交換会を開催する。尚、費用は年会費から賄う。また、また2回の研修会の終了後には情報交換会を開催する。すべての行事は賛助会員に対しても案内し、情報交換と会員相互の親睦が図られるよう努める。

4. 岩手県建設産業団体連合会との連携

岩手県建設産業団体連合会（建産連）との連携を緊密にし、岩手県建築士事務所協会など他の構成団体とともに、岩手県の建設産業全体の発展のために、地元優先発注や適正価格での受注などの運動を積極的に実施するとともに、地元資材業者である会員企業からの資材調達についてお願いしていく。また、建産連からの連絡、報告、要望などを速やかに会員に伝える。

第4号議案

平成30年度収支予算（案）について

自 平成30年 6月 1日

至 平成31年 5月31日

収 入

単位：円

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
会 費	1,804,000	1,616,000	188,000	会員 23社×36,000 賛助会員 36社×24,000 過年度会費 112,000
雑 収 入	500,000	480,010	19,990	懇親会会費 80人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	437,146	448,865	▲ 11,719	
合 計	2,741,146	2,544,875	196,271	

支 出

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
総 会 費	420,000	410,610	9,390	総会経費
役員運営会費	100,000	67,708	32,292	役員会経費
懇 親 会 費	520,000	507,855	12,145	納涼会・新年会経費
事 務 局 費	960,000	600,000	360,000	12ヶ月×80,000
研 修 会 費	200,000	177,928	22,072	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	250,000	178,995	71,005	HPメンテナンス、陳情・顧問経費
通 信 費	50,000	39,918	10,082	電話料 40,000 郵送料 10,000 他
消 耗 品 費	10,000	0	10,000	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	10,000	0	10,000	コピー代、保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,553	1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	60,000	60,000	0	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	30,000	21,600	8,400	新聞広告他
慶 弔 費	50,000	25,490	24,510	慶弔費用
雑 費	20,000	9,072	10,928	月刊建産連、送金料
予 備 費	51,146	0	51,146	
剰 余 金	0	437,146	▲ 437,146	
合 計	2,741,146	2,544,875	196,271	

第5号議案

役員改選について

<参 考>

1. 業種別団体

団体名	事務所所在地	代 表 者	会員数	電話番号
		副 代 表 者		
岩手県管工機材 特約店会	020-0121 盛岡市月が丘一丁目30-51	藤 村 文 昭	9	019-645-4141
		佐々木 聡		
岩手県建築資材 販売施工協会	020-0866 盛岡市本宮六丁目8-8	佐 藤 良 介	8	019-635-1251
		高 柳 一 郎		
岩手県サッシ 販売協会	020-0066 盛岡市上田四丁目13-42	菅 原 健 治	5	019-623-9151
		太 田 代 武 彦		
東北電設資材卸業 協同組合岩手支部	020-0891 紫波郡矢巾町流通センター 南三丁目10-7	佐々木 和彦	3	019-637-2323
		佐 藤 文 明		

役 員 名 簿 (案)

役 職	氏 名	所 属 団 体
会 長	太 田 代 武 彦	岩手県サッシ販売協会
副 会 長	高 柳 一 郎	岩手県建築資材販売施工協会
〃 (事 務 局)	藤 村 文 昭	岩手県管工機材特約店会
理 事	佐 藤 良 介	岩手県建築資材販売施工協会
〃	木 村 雅 美	岩手県建築資材販売施工協会
〃	佐 藤 文 明	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	菅 原 健 治	岩手県サッシ販売協会
〃	佐々木 和彦	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	田 端 昭	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	吉 田 和 洋	岩手県管工機材特約店会
監 事	佐々木 聡	岩手県管工機材特約店会
〃	山 王 朗 彦	岩手県建築資材販売施工協会

岩手県建設資材連合会

〒020-0891

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号 藤村商会内

TEL 019-638-3314 FAX 019-638-3320

Eメール : fujimura@fuc.co.jp